

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和8年度)

政策	1 未来づくり				
施策	3 誰もが自分らしくいられる魅力ある地域社会を構築する				
方向性	③ 未来につながる地域コミュニティづくり				
事業名	地域課題解決ビジネス創出事業			事業年度	R8 R11 年度～ 年度
部局名	人口戦略部	課室名	地域づくり推進課		
チーム名	調整・地域活性化チーム				

1 事業実施の背景及び目的

人口減少に伴う地域課題の解決のため、構想段階からビジネスモデルの確立に至るまで、多様な主体が一体となって取り組むことにより、持続可能な地域づくりを推進する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和8年度 予算額	令和7年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	地域課題解決に向けた事前調査事業	民間専門家の知見を活用し、地域共通の課題や地域資源等の調査を実施するほか、実証調査に向けた対象エリアを選定し、事業計画の策定や実施体制づくり等を行う。	5,278		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	5,278	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			5,278	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

令和8年度に実施する事前調査により、具体的な対象エリアの選定や、課題解決に向けたプロジェクトの事業計画を策定することとしており、現時点では定量的な指標を設定することが困難であるため。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業計画に基づき、課題解決プロジェクトの実証に着手し、ビジネスとして地域に根付くことによる地域課題解決の効果(事業実施エリア数、地域課題解決ビジネスの創出数等により把握)を見込んでいる。